

## ソニー「つながる家」覇権狙う 東電と提携

2016/8/24 6:30 | 日本経済新聞 電子版

ソニー傘下のソニーモバイルコミュニケーションズ(東京・品川)と東京電力ホールディングス傘下の東京電力エナジーパートナー(EP)は23日、業務提携に向けた検討開始の基本合意を結んだと発表した。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を使った家電制御やスマートホームなどの住宅サービス分野で協業し、ソニーは住宅分野に本格的に乗り出す。今後も外部との提携を模索し、「つながる住宅」でIoTでの覇権を狙う。

ソニーモバイルの通信技術やコミュニケーションを可能にする製品のノウハウと、東電EPが持つ約2000万件の電力契約の顧客網を活用する。来年以降の立ち上げを目指す新サービスの詳細は今後詰める。個別の家電を遠隔で制御したり利用状況を把握したりすることで、省エネや高齢者の見守りサービスなどが可能になりそうだ。



ソニーは「エクスペリアイヤール」など社内のIoT技術を「つながる住宅」に結集する

鍵となりそうな技術は既にある。犬型ロボット

「AIBO」に搭載していたAI(人工知能)技術を応用し、分電盤にセンサーを取り付けるだけで、電気機器のそれぞれの電気使用状況をリアルタイムで割り出せる。ソニー発のベンチャー企業として2013年に国内ファンドの出資を受けてインフォメティス(東京・港)を設立している。

他にもスマートホーム関連では、米投資育成会社のWiLとスマートロック事業の新会社を立ち上げている。ソニーのデバイス事業からも、家電操作と音楽再生機能を内蔵した多機能照明「マルチファンクションライト」が生まれた。センサーが人の存在を検知してメールで知らせてくれたり、スマートフォン(スマホ)を通じて端末と通話できたりする。家庭でIoTのハブとして、生活を便利にする機能をこれからも増やしていく。

ソニーがIoTの強化を掲げたのは最近だ。センサーなどのデバイスやカメラなど、家庭内のIoTに必要な技術はそろっているが、一括してネットワーク化するノウハウがなかった。

ソニーモバイルはソニーネットワークコミュニケーションズ(旧ソネット)を取り込み、ソニーのクラウド関連サービス事業を吸収するなど、IoT分野でソニーグループの中核を担おうとしている。独創的なスマホ周辺機器など新規事業の立ち上げも加速させており「東電EPとの提携もその一環」(ソニーモバイル)だ。

ソニーがIoTの強化を急ぐのには、特定顧客から安定した収益を稼ぐ「リカーリング型」事業を目指すことが背景にある。6月、数年後に家庭用ロボットに参入すると表明したが「ロボットもIoTもサービスモデルにすることが重要」(吉田憲一郎副社長)。家庭内IoTと連携する可能性も広がる。

今後も外部との提携は相次ぎそうだ。テレビやスマホなどソニーのハード事業と比べるとまだ小規模かもしれないが、ヒットとなれば巨大ビジネスになる可能性が高い。ソニーのIoT戦略ではソニーモバイルのかじ取りが重要になりそうだ。

(企業報道部 中藤玲)

[日経産業新聞2016年8月24日付]

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.